



評価項目（出産・育児・介護に関する支援）	該当
<b>11 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出</b> <input checked="" type="checkbox"/> 策定・届出をしている <input type="checkbox"/> 策定・届出をしていない <div style="text-align: right;">※企業規模にかかわらず全社必須</div>	○
<b>12 法を上回る産前・産後休業、育児休業制度</b> <input type="checkbox"/> 制度有（内容を記入してください） <input checked="" type="checkbox"/> 制度無	
<b>13 育児休業取得実績</b> ・過去3年間に女性従業員の育児休業取得実績がある （人数、取得率を記入してください） $\frac{\text{H30.1.1} \sim \text{R2.12.31} \text{に育児休業を開始した女性常用労働者数}}{\text{H30.1.1} \sim \text{R2.12.31} \text{に出産した女性常用労働者数}} \times 100$ $= \frac{2 \text{人}}{2 \text{人}} = 100\% \text{（取得率）}$ <input checked="" type="checkbox"/> 過去3年間の取得率が100%以上である <input checked="" type="checkbox"/> 常時雇用者数300人以下に該当する（取得率100%未満の場合は記入不要です）	○
・過去3年間に男性従業員の育児休業取得実績がある （人数、取得率を記入してください） $\frac{\text{H30.1.1} \sim \text{R2.12.31} \text{に育児休業を開始した男性常用労働者数}}{\text{H30.1.1} \sim \text{R2.12.31} \text{に配偶者が出産した男性常用労働者数}} \times 100$ $= \frac{0 \text{人}}{0 \text{人}} = 0\% \text{（取得率）}$ <input type="checkbox"/> 過去3年間の取得率が15%以上である <input type="checkbox"/> 常時雇用者数300人以下に該当する（取得率15%未満の場合は記入不要です）	○
<b>14 法を上回る介護休業制度</b> <input type="checkbox"/> 制度有（内容を記入してください） <input checked="" type="checkbox"/> 制度無	
<b>15 介護休業取得実績</b> <input type="checkbox"/> 過去3年間に取得者有（人数を記入してください） <input checked="" type="checkbox"/> 過去3年間に取得者無 男性： 人、女性： 人	
<b>16 法を上回るその他の育児、介護に関する制度</b> <input checked="" type="checkbox"/> 制度有（内容を記入してください） <input type="checkbox"/> 制度無 <input checked="" type="checkbox"/> 小学校就学前までの短時間勤務制度 <input type="checkbox"/> 始業・終業時刻の繰下・繰上 <input checked="" type="checkbox"/> フレックスタイム制の導入 <input type="checkbox"/> 配偶者特別休暇制度 <input checked="" type="checkbox"/> その他（所定外労働の制限は、小学校就学前まで利用可能） （運用で実施している場合も含む）	○
<b>17 法を上回る育児・介護に関する制度の利用実績</b> <input checked="" type="checkbox"/> 過去3年間に項目12, 14, 16でチェックした制度の利用者がいる （内容、利用実績を記入してください） <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> フレックスタイム制の対象者を拡大し、実施している </div>	○

#### 《法制度の概要》

- 12 産前産後休業：産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間  
育児休業：子が1歳に達するまで、特例で1歳2か月、一定の場合は2歳まで
- 14 介護休業：対象家族1人につき3回まで、通算して93日
- 16 看護休暇・介護休暇：年5日（2人以上の場合は10日）、時間単位の取得可（中抜けなし）  
3歳未満の子又は介護：短時間勤務等制度、所定外労働の制限  
小学校就学前の子又は介護：時間外労働の制限（1か月24時間、1年150時間）、深夜業の制限

評価項目（多様な人材の活用）		該当
18 山口しごとセンターへの登録 <input checked="" type="checkbox"/> 登録している <input type="checkbox"/> 登録していない	※法人全体で101人以上の企業は必須	○
19 若者が働きやすい職場環境づくり、就労定着支援 <input checked="" type="checkbox"/> フォローアップ研修 <input type="checkbox"/> 先輩社員との交流会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> インターンシップの受入れ <input type="checkbox"/> その他（ ）		○
20 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出 <input checked="" type="checkbox"/> 策定・届出をしている <input type="checkbox"/> 策定・届出をしていない	※法人全体で101人以上の企業は必須	○
21 女性が働きやすい職場環境づくり <input checked="" type="checkbox"/> 積極的な女性の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 女性のライフステージに応じた就業継続支援 <input type="checkbox"/> 女性の職域拡大 <input type="checkbox"/> その他（ ）		○
22 女性管理職の登用に向けた取組 <input checked="" type="checkbox"/> 社外研修への参加支援・奨励 <input type="checkbox"/> 管理職に必要な能力を身につけるための研修の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 管理職への積極的な登用 <input type="checkbox"/> その他（ ） 【女性管理職割合】： 62.5 %（記入してください）		○
23 高齢者の雇用継続措置 <input checked="" type="checkbox"/> 65歳までの雇用継続制度（定年延長、定年廃止、 <u>再雇用</u> ）を導入している（いずれか○で囲んでください） <input type="checkbox"/> 70歳までの雇用継続制度（定年延長、定年廃止、再雇用）を導入している（いずれか○で囲んでください）	※企業規模にかかわらず全社必須	○
24 高齢者が働きやすい職場環境づくり <input type="checkbox"/> 高齢者の職業能力の開発・向上 <input type="checkbox"/> 高齢者の職域拡大 <input type="checkbox"/> ワークシェアリング <input type="checkbox"/> 作業施設の改善 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
25 障害者が働きやすい職場環境づくり <input checked="" type="checkbox"/> シフト等への配慮 <input type="checkbox"/> 社内ジョブコーチの配置 <input type="checkbox"/> 本人、上司へのカウンセリングの実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ 能力に応じて希望職種への転換を実施 ）		○
26 障害者の雇用（法定雇用数の達成） （特例子会社の親会社は、特例子会社を合算して算定） <input checked="" type="checkbox"/> 法定雇用数以上雇用している <input type="checkbox"/> 法定雇用数以上雇用していない 【雇用障害者数】： 6 人（法定雇用数： 2 人）（記入してください） <input checked="" type="checkbox"/> 障害者の実雇用率が4%以上に該当する	※法人全体で43.5人以上の企業は必須	○
27 非正規社員が働きやすい職場環境づくり <input checked="" type="checkbox"/> 正社員への登用制度 <input type="checkbox"/> 昇給・退職金等制度 <input type="checkbox"/> その他（ ）		○
28 非正規社員の正社員転換実績 <input checked="" type="checkbox"/> 過去3年間に正社員に転換した非正規社員が1人以上おり、現に就業を継続している <input type="checkbox"/> 実績無		○

#### 《認定の目安等》

- 1 常時雇用する労働者数が300人以下の中小企業相当は、評価項目数33のうち概ね3割（10項目以上該当）、常時雇用する労働者数が301人以上の大企業相当は、全チェック項目数31のうち概ね5割（16項目以上該当）が認定の目安となります。審査会において、審査の上、認定が決定されます。
- 2 従業員数は、原則として、法人全体の常時雇用する従業員数とします。ただし、県外本社で、かつ、県内に人事・労務管理等を独自に実施する主たる事業所がある法人は、全ての県内事業所の従業員数とします。

## 「わが社自慢」(特色ある取組や実績、アピールポイント等について記入)

### ■ワークライフバランスを推進

- ・フレックスタイム制導入・適用職員の拡大(事務所職員・訪問介護員・ケアマネ等)
- ・ノー残業デー実施(毎週水曜日)
- ・子育て等の事情により正職員、嘱託職員、パート職員の選択が可能(過去3年間でパート職員から正職員へ1名、パート職員から嘱託職員へ3名転換実績あり)

### ■職員の定着とモチベーションアップ

- ・パート職員を含む新規採用者への新任職員研修会の実施(過去3年間の新卒採用者数8名の内離職者数1名)
- ・職員表彰制度(永年勤続表彰・資格取得表彰)
- ・資格取得支援制度(介護福祉士等の資格取得をサポート。介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修は実質無料で勤務日に受講可能。)
- ・職員親睦会(施設からの助成もあり充実)
- ・全職員を対象にしたeラーニング研修を実施し、スキルアップを応援

### ■子育て支援制度の充実

- ・育児のための所定労働時間の制限が、小学校就業前まで利用可能。(法定:3歳まで)
- ・育児休業取得率100%(取得者全8名の内1名はパート職員・内2名は男性職員)
- ・企業主導型保育所と連携し、保育所を確保(毎月空き状況を職員にお知らせ)
- ・妊娠中の女性職員の母性健康管理についてのパンフレット配布
- ・育児休業等説明会動画を制作し、職員へ配信
- ・「妊娠中や産休・育休復帰後の女性職員のための相談窓口」の設置

### ■年次有給休暇を取得しやすい環境を実現

- ・昨年度(R2年度)正職員の年間平均取得日数11.9日を達成
- ・年次有給休暇付与後、全職員へ付与日数と前年度分の繰り越し日数のお知らせを配布

### ■女性活躍を推進

- ・女性の積極採用(過去3年間で30歳以上女性の正職員採用14名)
- ・女性の再雇用実績あり(過去3年間で3名)
- ・女性の平均勤続年数9.5年(介護職員)
- ・女性の管理職割合62.5%

### ■地域貢献、地域と協働した取組

- ・各種セミナーを開催(家庭介護者セミナー、認知症予防教室、認知症サポーター養成講座)
- ・インターンシップ・職場体験(サマースクール、介護体験塾)の受入
- ・来巻夏まつり、福祉健康まつりの出店
- ・会場貸出(介護福祉士実務者研修、ヨガ教室)
- ・講師派遣(介護職員初任者研修)

### ■各制度の認定・表彰歴

- ・厚生労働省「くるみん」認定(平成30年取得)、「えるぼし」認定(令和3年取得)
  - ・山口県「やまぐち子育て応援企業」認定(平成23年取得)、「やまぐちイクメン応援企業」認定(平成27年取得)、「やまぐち障害者雇用促進企業」認定(平成29年取得)、「やまぐち働きやすい介護職場宣言事業所」認定(令和3年取得)
- ※「やまぐちイクメン応援優良企業」平成28年受賞